

第1四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社KADOKAWA

(E00729)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
① 【株式の総数】	6
② 【発行済株式】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【ライツプランの内容】	6
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	7
(6) 【大株主の状況】	7
(7) 【議決権の状況】	7
① 【発行済株式】	7
② 【自己株式等】	7
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	11
【四半期連結損益計算書】	11
【第1四半期連結累計期間】	11
【四半期連結包括利益計算書】	12
【第1四半期連結累計期間】	12
【注記事項】	13
【セグメント情報】	13
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月8日
【四半期会計期間】	第60期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社KADOKAWA （旧会社名 株式会社角川グループホールディングス）
【英訳名】	KADOKAWA CORPORATION （旧英訳名 KADOKAWA GROUP HOLDINGS, INC.） （注）平成25年6月22日開催の第59期定時株主総会決議により、同日から会社名及び英訳名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 辰男
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見二丁目13番3号
【電話番号】	03（3238）8401（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営統括本部副統括本部長 渡辺 彰
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見二丁目13番3号
【電話番号】	03（3238）8561
【事務連絡者氏名】	取締役経営統括本部副統括本部長 渡辺 彰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期 連結累計期間	第60期 第1四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高（百万円）	40,022	35,775	161,602
経常利益（百万円）	2,715	2,310	8,661
四半期（当期）純利益（百万円）	1,198	1,031	5,040
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	1,506	3,727	11,317
純資産額（百万円）	77,666	90,768	87,545
総資産額（百万円）	127,814	139,204	139,898
1株当たり四半期（当期）純利益 （円）	46.29	39.63	194.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益（円）	40.88	34.75	171.03
自己資本比率（%）	60.0	64.3	61.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度まで連結子会社であった㈱角川グループパブリッシングは、平成25年4月1日に当社と合併しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

連結子会社9社との合併契約

当社は平成25年3月28日開催の取締役会において、同年10月1日付で連結子会社9社を吸収合併することを決議し、同年4月25日に合併契約を締結しました。なお、同年6月22日開催の第59期定時株主総会において、当合併が承認可決されております。当合併の概要は、以下のとおりであります。

また、当合併は当社が発行済株式の全てを直接又は間接に保有している連結子会社9社の吸収合併であります。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

①株式会社

出版・編集業、ビデオコンテンツの制作、映画の制作・配給・輸入業等

②株式会社・メディアワークス

出版・編集業等

③株式会社マガジズ

出版・編集業等

④株式会社メディアファクトリー

出版・編集業、映像製品の製作・販売等

⑤株式会社エンターブレイン

出版・編集業、映像製品の製作・販売等

⑥株式会社中経出版

出版・編集業等

⑦株式会社富士見書房

出版・編集業等

⑧株式会社学芸出版

出版・編集業等

⑨株式会社プロダクション

著作権事業等

(2) 企業結合日

平成25年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、上記連結子会社9社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社KADOKAWA（平成25年6月22日付で商号を株式会社角川グループホールディングスから変更）

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高の是正や株高が進行し、景気回復への期待感から消費マインドも改善するなど、明るさが見えてまいりました。また、スマートフォンの普及や電子書籍市場の本格的な立ち上がりで、あらゆるコンテンツをデジタル化しユーザーに届ける国内インフラが整い、コンテンツホルダーが新たなビジネスを拡大できる可能性が高まっています。

こうした環境下、当社グループは出版事業を核に、あらゆるコンテンツ領域をカバーするメガコンテンツ・パブリッシャーを標榜し、新たなサービスへの挑戦と事業構造改革を進めております。

書籍関連では、メディアミックス作品の拡販、新規ジャンルの開拓、既存メディアに留まらない新たな才能の発掘などを進め、堅調な売上を継続させております。

雑誌・広告関連では、固定費の削減や不採算部門の整理を進める一方、急速に普及しているスマートフォン向け新サービスの開発や、平成25年3月に株式会社ドワンゴとの合弁会社として発足した株式会社スマイルエッジによって、ネット上の新たな広告ビジネスへの取り組みを始めております。

映像関連では、平成25年3月にシネコン事業を売却し経営資源をコンテンツ制作にシフトさせ、継続的、安定的な事業運営を行っていきけるよう努めております。

ネット・デジタル関連では、電子書籍への取り組みを加速させ、紙の書籍との同時発売比率のアップや積極的なキャンペーン展開によって売上高をさらに伸ばしております。またBOOK☆WALKERにおいては、作品を提供する出版社数が着実に増加し、業界インフラとしての地位を固めております。

海外関連では、台湾における出版事業が堅調に推移し、香港のエンタテインメント事業も堅調に推移しておりますが、今後の新たな海外事業を拡大するため、連結子会社の売却を決議しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高357億75百万円（前年同期比10.6%減）、営業利益19億41百万円（前年同期比18.6%減）、経常利益23億10百万円（前年同期比14.9%減）、四半期純利益10億31百万円（前年同期比13.9%減）となりました。

なお、セグメント情報との関連は、単一セグメントであるため記載を省略しております。

各ジャンルにおける売上貢献作品は、次のとおりであります。

(単行本)

「高校入試」湊かなえ（角川書店）

「続・世界のなめこ図鑑」（エンターブレイン）

「なるだけ医者に頼らず生きるために私が実践している100の習慣」五木寛之（中経出版）

「大泉エッセイ ～僕が綴った16年」大泉洋（メディアファクトリー）

(文庫)

「県庁おもてなし課」有川浩、「あんじゅう 三島屋変調百物語事続」宮部みゆき（角川書店）

(ライトノベル)

「ソードアート・オンライン」川原礫、「俺の妹がこんなに可愛いわけがない」伏見つかさ（アスキー・メディアワークス）

「カゲロウデイズ」じん（自然の敵P）（エンターブレイン）

(コミックス)

「デッドマン・ワンダーランド」片岡人生／近藤一馬（角川書店）

「テルマエ・ロマエ」ヤマザキマリ、「坂本ですが？」佐野菜見（エンターブレイン）

「となりの関くん」森繁拓真（メディアファクトリー）

(劇場映画)

「ライジング・ドラゴン」 「劇場版 STEINS ; GATE 負荷領域のデジャヴ」 （角川書店）

(DVD、Blu-ray)

「トワイライト・サーガ/ブレイキング・ドーン Part 2」「デート・ア・ライブ」 （角川書店）

「鍵泥棒のメソッド」「さくら荘のペットな彼女」 （メディアファクトリー）

(ゲーム)

PSP「境界線のホライズンPORTABLE」 （アスキー・メディアワークス）

PS Vita「フォトカノKiss」 （エンターブレイン）

(2) 財政状態の分析

資産は、前連結会計年度末に比べて6億94百万円減少し、1,392億4百万円となりました。現金及び預金並びに投資有価証券が増加したものの、受取手形及び売掛金が減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べて39億17百万円減少し、484億36百万円となりました。支払手形及び買掛金が減少したことに加えて、賞与の支給により賞与引当金が減少しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて32億22百万円増加し、907億68百万円となりました。その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定が増加したことに加えて、自己株式が減少し、いずれも純資産の増加要因となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて2.6ポイント上がり、64.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第1四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、以下のとおりであります。

なお、セグメント情報との関連は、単一セグメントであるため記載を省略しております。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社	新本社ビル (東京都千代田区)	事務所	5,851	1,939	自己資金 借入金	平成19年 12月	平成27年 2月	延床面積 約8,346㎡

(注) 当初の計画に比べ、投資予定金額が34億51百万円増加し、また完了予定年月等が変更となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,260,800	27,260,800	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	27,260,800	27,260,800	—	—

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第1四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり行使されております。

	第1四半期会計期間 (平成25年4月1日から 平成25年6月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	132
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	264,210
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	2,498
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	—
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	132
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	264,210
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	2,498
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	—

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	27,260,800	—	26,330	—	27,375

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,377,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 25,823,900	258,239	同上
単元未満株式	普通株式 59,500	—	同上
発行済株式総数	27,260,800	—	—
総株主の議決権	—	258,239	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社 KADOKAWA	東京都千代田区富士 見二丁目13番3号	1,377,400	—	1,377,400	5.05
計	—	1,377,400	—	1,377,400	5.05

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、1,113,298株であります。

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,174	19,316
受取手形及び売掛金	43,218	39,723
有価証券	—	301
たな卸資産	14,223	15,043
繰延税金資産	4,517	4,153
その他	3,219	2,716
貸倒引当金	△91	△88
流動資産合計	83,262	81,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,979	6,857
工具、器具及び備品（純額）	1,547	1,518
土地	10,497	10,473
その他（純額）	565	591
有形固定資産合計	19,590	19,440
無形固定資産		
のれん	642	580
その他	2,685	2,743
無形固定資産合計	3,327	3,324
投資その他の資産		
投資有価証券	24,064	25,313
繰延税金資産	469	474
その他	9,473	9,781
貸倒引当金	△288	△297
投資その他の資産合計	33,718	35,272
固定資産合計	56,636	58,037
資産合計	139,898	139,204

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,674	17,300
短期借入金	55	60
未払法人税等	961	579
賞与引当金	1,568	714
返品調整引当金	3,886	3,845
その他	9,123	8,516
流動負債合計	35,270	31,017
固定負債		
新株予約権付社債	11,000	10,340
長期借入金	339	356
繰延税金負債	2,195	3,145
退職給付引当金	2,716	2,780
その他	831	797
固定負債合計	17,082	17,419
負債合計	52,353	48,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,330	26,330
資本剰余金	27,375	27,375
利益剰余金	34,787	34,560
自己株式	△3,932	△3,178
株主資本合計	84,561	85,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,248	6,074
土地再評価差額金	△328	△328
為替換算調整勘定	△2,052	△1,274
その他の包括利益累計額合計	1,867	4,472
少数株主持分	1,116	1,207
純資産合計	87,545	90,768
負債純資産合計	139,898	139,204

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	40,022	35,775
売上原価	29,050	25,550
売上総利益	10,971	10,224
返品調整引当金戻入額	3,908	3,869
返品調整引当金繰入額	3,964	3,845
差引売上総利益	10,916	10,248
販売費及び一般管理費	8,531	8,306
営業利益	2,384	1,941
営業外収益		
受取利息	21	9
受取配当金	100	157
負ののれん償却額	20	20
持分法による投資利益	42	169
受取保険金	112	7
物品売却益	49	46
その他	19	13
営業外収益合計	365	425
営業外費用		
支払利息	32	32
為替差損	—	22
その他	1	1
営業外費用合計	34	56
経常利益	2,715	2,310
特別利益		
持分変動利益	115	—
その他	0	—
特別利益合計	116	—
特別損失		
固定資産除却損	5	4
減損損失	—	23
投資有価証券評価損	748	342
会員権評価損	9	—
特別退職金	14	5
その他	7	—
特別損失合計	785	376
税金等調整前四半期純利益	2,046	1,933
法人税等	836	868
少数株主損益調整前四半期純利益	1,209	1,065
少数株主利益	11	33
四半期純利益	1,198	1,031

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,209	1,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△220	1,826
為替換算調整勘定	483	779
持分法適用会社に対する持分相当額	34	56
その他の包括利益合計	297	2,662
四半期包括利益	1,506	3,727
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,459	3,636
少数株主に係る四半期包括利益	47	91

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	570百万円	465百万円
のれんの償却額	62百万円	62百万円
負ののれんの償却額	△20百万円	△20百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月23日 定時株主総会	普通株式	905	35	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,164	45	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)及び

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

当社グループは出版物、映像等のコンテンツの開発、制作、仕入、販売及びその付帯業務を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

当社は、平成25年4月1日に出版物の販売を営む連結子会社榊角川グループパブリッシングを吸収合併しました。

この合併により、グループ会社の管理・統括に加え、より主導的な立場でグループ全体のデジタル戦略の推進、営業・宣伝戦略の策定、資材調達のスケーラビリティ実現、適正な営業人員配置による迅速な市場対応などを遂行し、グループ全体のさらなる成長を目指してまいります。

なお、榊角川グループパブリッシングは当社の完全子会社であるため、当社は新株を発行しておりません。

2. 実施した会計処理の概要

この吸収合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しています。従ってこの会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	46円29銭	39円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	1,198	1,031
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,198	1,031
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,883	26,042
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	40円88銭	34円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	20	20
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(20)	(20)
(うち事務手数料(税額相当額控除後) (百万円))	(0)	(0)
普通株式増加数(千株)	3,925	4,244
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

子会社株式の売却

当社は、平成25年7月5日開催の取締役会において、香港連結子会社Intercontinental Development and Services Ltd. (以下「IDSL」とします) 及びIDSLの完全親会社である香港連結子会社Kadokawa Intercontinental Group Holdings Ltd. (以下「KIGHL」とします) について、当社グループが保有する全株式を売却することを決議しました。

1. 株式売却の理由

当社グループの今後の経営戦略において、海外での事業拡大は引き続き極めて重要なポジションを占めますが、その戦略の中核となるコンテンツ事業の多面的展開を、よりネット・デジタル分野に軸足を移行した形で進めていくため、当売却を決議しました。

2. IDSL株式売却の概要

- (1) 売却会社名
KIGHL
- (2) 売却先会社名
Lai Sun Development Company Ltd. (香港法人)
- (3) 売却子会社名及び事業内容
IDSL (香港におけるKIGHLグループ会社管理及び不動産の管理等)
- (4) 株式売却日
平成25年8月中旬 (予定)
- (5) 法的形式を含む取引の概要
 - ① 法的形式 株式譲渡
 - ② 売却株式数 30,000株 (発行済株式数の100%)
 - ③ 売却価額 130百万香港ドル

3. KIGHL株式売却の概要

- (1) 売却会社名
Kadokawa Holdings Asia Ltd. (在香港連結子会社)
- (2) 売却先会社名
eSun Holdings Ltd. (香港法人)
- (3) 売却子会社名及び事業内容
KIGHL (香港における映画興行及び映画配給等)
- (4) 株式売却日
平成25年8月中旬 (予定)
- (5) 法的形式を含む取引の概要
 - ① 法的形式 株式譲渡
 - ② 売却株式数 35,000株 (発行済株式数の70%)
 - ③ 売却価額 175百万香港ドル

4. 売却益その他

当売却に伴い、第2四半期連結会計期間において関係会社株式売却益26億円 (概算) を特別利益に計上する予定であり、また、KIGHL及びその子会社12社 (IDSLを含む) を当社の連結範囲から除外する予定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月8日

株式会社KADOKAWA

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 水谷 英滋 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石野 研司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社KADOKAWAの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社KADOKAWA及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。